

# 工業団地整備事業特別会計



## 平成27年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成27年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

平成28年9月1日

小郡市長 平安正知

平成27年度小郡市工業団地整備事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明いたします。

本市は、現在までに干潟地区、上岩田地区の2箇所に工業団地26.8haを造成、分譲を行い、平成17年度に全区画完売しております。

本計画地である干潟地区は大分自動車道筑後小郡インターチェンジに近接し、主要地方道久留米・筑紫野線沿線に位置しており、また、高速道路のクロスポイントである鳥栖ジャンクションまで約5kmと広域交通利便性にも優れており、立地条件において高い評価が期待できます。

企業誘致は、自主財源の確保、地元雇用の促進などの地域活性化に大きく貢献し、本市においても第5次総合振興計画後期基本計画で企業誘致の促進を目標に掲げております。

このような理由から企業の立地環境の条件整備のため、本地区に新たに3.26haの工業団地を整備するものであります。

平成27年度の歳入歳出決算額は、下記のとおりです。

歳入決算額	360,735 千円
歳出決算額	360,680 千円
歳入歳出差引額	55 千円
翌年度に繰越すべき財源	55 千円
実質収支額	0 千円

歳入総額は360,735千円で、地域開発事業債が352,900千円、一般会計繰入金が7,785千円、繰越金が50千円となっております。

歳出総額は360,680千円で、工業団地整備事業費が352,983千円、公債費が7,697千円となっております。

### 1. 歳入歳出決算の状況

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	7,785	2.2	1 事業費	352,983	97.9
2 市債	352,900	97.8	2 公債費	7,697	2.1
3 繰越金	50	0.0			
歳入合計	360,735	100.0	歳出合計	360,680	100.0

### 2. 地方債現在高の状況

(単位:千円、%)

	平成26年度 末現在高	平成27年度中の異動				平成27年度 末現在高
		発行額	償還額			
			元金	利子	計	
地域開発事業債	43,300	352,900	7,516	181	7,697	388,684

### 3. 歳出の内訳

#### 1 款 事業費 1 項 事業費

(単位:千円)

工業団地整備事業					商工・企業立地課
総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
352,983			352,900		83
【施策の目的】 新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かし、工業用地の需要に対応するための工業団地の整備を行うもの。					
【施策の実施】 ・用地買収 ・干潟第2工業団地パンフレットの作成 ・造成工事					
【施策額の内訳】					
(1) 需用費				19 千円	
(2) 役務費				10 千円	
(3) 委託料				59 千円	
				16 千円	
				43 千円	
(4) 工事請負費				161,646 千円	
				63,444 千円	
				64,190 千円	
				27,880 千円	
				1,596 千円	
				4,536 千円	
(5) 公有財産購入費(繰越明許費)				190,216 千円	
(6) 補償、補填及び賠償金(繰越明許費)				1,033 千円	
【施策の効果】 開発許可、農地転用許可及び用地買収の完了に伴い、造成工事に着手するとともに、企業誘致推進に向けパンフレットを作成し、工業団地の販売を開始した。					